

〈2026 年 5 月～6 月実施〉

生命保険大学課程

「生命保険のしくみと個人保険商品」

試 験 問 題【フォーム B】

● 注 意 事 項

1. 試験時間は 80 分です。
2. 試験問題は、全部で 49 問あります。《100 点満点》
問題 1 から 12 は、正しいものを 1 つ選ぶ問題《各 2.5 点：30 点満点》
問題 13 から 24 は、誤っているものを 1 つ選ぶ問題《各 2.5 点：30 点満点》
問題 25 から 39 は、語群の中から最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題《各 2 点：30 点満点》
問題 40 から 49 は、正誤を選ぶ問題《各 1 点：10 点満点》

業界共通教育課程試験等のテキストおよび試験問題の取扱方針について

- ・業界共通教育課程試験、生命保険講座試験および継続教育制度（以下、業界共通教育課程試験等という）のテキストおよび試験問題（過去問題を含む）の著作権は、生命保険協会に属します。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）は業界共通教育課程試験等の教育および受験の目的にのみ利用するものとします。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）の一部または全部を無断で複写・複製・転載・頒布・販売すること、ならびに磁気または光記録媒体、コンピューターネットワーク上等へ入力することは、法律で認められた場合を除き固く禁じます。なお、生命保険協会が許可した場合または法律で認められた場合であっても、当該行為により生じた結果について、生命保険協会は故意または重大な過失がある場合を除き一切の責任は負わないものとします。

一般社団法人 生命保険協会

〔 １ 〕 生命保険契約の形態

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 保険契約者と被保険者が同一人で保険金受取人が別人である契約は、「他人のためにする生命保険契約」である。

イ. 保険契約者、被保険者、保険金受取人とも別人である契約は、「自己のためにする生命保険契約」である。

ウ. 保険契約者と保険金受取人が同一人である契約は、「他人のためにする生命保険契約」である。

エ. 保険契約者と保険金受取人が同一人で被保険者が別人である契約は、「自己の生命の保険契約」である。

〔 ２ 〕 保険金等の請求手続き

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 保険契約者および保険金受取人には、保険事故が発生したことを知った場合はすみやかに生命保険会社に通知する義務がある。この通知義務について、保険約款においては被保険者が死亡した場合と給付事由が発生した場合について規定しているが、保険法ではすべての保険事故について規定している。

イ. 保険金等の請求手続きの際、保険金等の受取人には保険約款に明記された書類以外にも生命保険会社が必要として要求する書類の提出が義務付けられており、これらの書類を提出しない場合には、保険金等の支払いがそれだけ遅延することになる。

ウ. 保険金等の給付に関する請求権は、保険法により5年をもって時効となる。

エ. 保険金等の支払時期について、通常、保険約款においては、請求に必要な書類が生命保険会社の本社（本店）または支社に到着してから、生命保険の場合が30日以内、傷害疾病定額保険の場合が5日以内に保険金等を支払う旨を規定している。

〔 3 〕 保険契約の当事者

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. わが国において保険事業を営むためには、保険業法の定めにより、いかなる場合も財務大臣に登録することが必要である。

イ. 2006 年（平成 18 年）の保険業法の改正により、根拠法のないいわゆる無認可共済等のうち、生命保険会社に移行できない小規模事業者については、少額短期保険業者として「免許制」による保険業法に基づく規制・監督の対象となった。

ウ. 保険契約者となるための資格については、法律上の制限があり、がん保険や団体保険の場合には保険契約者になる者の資格が制限されている。

エ. 保険契約者には原則として「行為能力」が求められ、未成年者は、契約にあたって親権者（親権者がいないときは未成年後見人）の同意を得なければならない。

〔 4 〕 前納・一括払と一時払

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 将来払い込むべき保険料の一部または全部をあらかじめ生命保険会社に預けることができる制度には前納と一括払があるが、いずれも月払契約の場合の 1 年分または数カ月分の保険料をまとめて生命保険会社に払い込む方法である。

イ. 保険料の前納も一括払も、払い込まれた金銭は保険料払込期月が到来する前は単なる預かり金であり、途中で解約になった場合には、その時点での前納金・一括払金の残額（未経過分）は保険金受取人に払い戻す。

ウ. 保険料の多寡という面では、一時払保険料は保険料の払込免除を考慮せず、全保険期間を 1 保険料期間としていること等により、一時払保険料の方が全期前納保険料よりも多くなる。

エ. 生命保険料控除については、一時払保険料は、払い込んだ年 1 回に限り控除され、全期前納保険料は、毎年、その年に対応する保険料が払い込まれたものとして一般生命保険料控除や個人年金保険料控除、介護医療保険料控除の額が計算される。

〔 5 〕 保険契約の解除・解約・取消し・無効

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 生命保険会社が行う解除には、「告知義務違反による解除」と「重大事由による解除」があり、それぞれの事由に該当した場合、生命保険会社の意思表示によりいつでも保険契約者に保険契約を解約させることができる。

イ. 生命保険会社が保険契約を取り消すことができる場合として、保険約款では、「被保険者の契約年齢の誤りによる生命保険会社所定の範囲外」「保険契約者または被保険者の詐欺による契約」を定めており、後者の場合、既払込保険料は返還される。

ウ. 告知義務違反の態様が特に重大な場合（現在の医療水準では治癒が困難または死亡危険の高い疾患の既往歴・現病歴等について告知されなかった場合等）は、契約日（または復活日）から2年以内に限り「詐欺による保険契約の取消し」となることがある。

エ. 「保険契約者が保険金を不法に取得する目的または他人に不法に取得させる目的をもつ契約」の場合、契約の「無効」となる。

〔 6 〕 配当金（毎年配当型）の支払いと計算方法

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 年度末決算（3月31日）で割り当てられた社員（契約者）配当金は、次の事業年度の初日に分配される。

イ. 社員（契約者）配当金のうち死差配当は、次の算式で表される。
$$(\text{死差配当率}) \times (\text{保険年度末保険料積立金})$$

ウ. 社員（契約者）配当金のうち利差配当は、次の算式で表される。
$$(\text{利差配当率}) \times (\text{保険金} - \text{保険年度末保険料積立金})$$

エ. 社員（契約者）配当金のうち費差配当は、次の算式で表される。
$$(\text{費差配当率}) \times (\text{保険金})$$

〔 7 〕 危険選択の手段

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 告知は通常、あらかじめ生命保険会社が用意した告知書に回答する形式で行われ、告知義務者本人が記入したうえで署名（自署）する。なお、生命保険会社指定の医師による診査の場合は、医師が問診により聞き取った告知内容について医師が署名すれば、告知義務者本人の署名（自署）は必要ない。

イ. 被保険者が衛生管理や出勤管理が十分に行き届いている企業や官公庁・組合・学校などに勤務する場合は、一括して団体の健康管理資料を利用することで危険選択が可能なことから、個別方式による危険選択は行われていない。

ウ. 生命保険面接士は、生命保険協会の認定試験に合格した者のうちから生命保険会社が指名した者であるが、被保険者との面接においては、告知書記載事項の確認のみを行い、体格や体型・顔色等の外観の観察は行わない。

エ. 必要に応じて用いられる危険選択の手段として、契約確認報告書・主治医の証明書・保険契約歴の記録などがあるが、主治医の証明書は、すでに得られている身体的危険の情報に関して、追加すべき情報が必要なときに、被保険者の同意を得て収集される。

〔 8 〕 契約転換制度

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 契約転換制度とは自社の既契約を活用して新しい保険契約に加入する制度で、「契約下取り」あるいは「コンバージョン」ともよばれている。

イ. 契約転換制度を利用する際の保険料は、転換方式にかかわらず転換前契約加入時の契約年齢、保険料率により計算されることから、保険料率の引上げになることはない。

ウ. 転換契約においても、一般の契約と同様に告知義務があり、「転換前契約の責任開始日」を起算日として、告知義務違反による解除の規定が適用される。

エ. 転換契約において、詐欺による契約の取消しの規定等については、一般の契約とは異なり転換契約の締結に際しての詐欺の行為等は適用の対象とはならない。

〔 9 〕 死亡保障を厚くする特約

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 定期保険特約は、保険期間中、保険金額が一定である定額タイプが一般的である。保険料が一定で、契約後一定期間ごとに保険金額が減っていく逓減定期保険特約はあるが、保険金額が増えていく逓増定期保険特約はない。

イ. 収入保障特約（生活保障特約）は、死亡または高度障害状態に該当したとき以後、契約時に定めた満期まで年金を支払う。年金を支払う回数はいつ死亡または高度障害状態に該当するかによって変動するが、一般に、支払回数には最低保証があり、満期までの年金支払回数が最低保証に満たない場合、既払込保険料総額を支払う。

ウ. 家族定期保険特約は、一定期間内に被保険者として定めた家族が死亡した場合、死亡保険金を支払うが、高度障害状態に該当したとき、高度障害保険金は支払わない。

エ. 生存給付金付定期保険特約は、保険期間中に死亡または高度障害状態に該当したときに死亡・高度障害保険金を支払い、生存していれば一定期間が経過するごとに生存給付金を支払う。

〔 10 〕 医療保障を目的とした主契約

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 医療保険は、病気やケガで入院・手術した場合に、入院給付金や手術給付金を支払う保険で、保険期間が一定期間の定期タイプとなっており、一生涯保障が継続する終身タイプの商品はない。

イ. 医療保険は、保険期間満了時に満期保険金を支払う商品が一般的である。

ウ. がん保険は、がんによる入院、所定の手術を受けたときなどに給付金、がんによる死亡時に保険金を支払う保険で、がん以外の死亡に対する保険金は一般にがんの場合と同額で、保険金がないものはない。

エ. がん保険は、契約から 90 日間（生命保険会社によっては 3 カ月）の「待ち期間」経過後が、がん責任開始期となり、がん責任開始期前にがんと診断された場合、保険契約は無効となるタイプが一般的である。

〔 11 〕 入院、手術、通院など病気・ケガの治療全般に備える特約

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 疾病入院特約は、病気で入院したときには入院給付金を支払い、病気で所定の手術をしたときには手術給付金を支払う特約であるが、不慮の事故（ケガ）を原因とする手術については、支払わない。

イ. 災害入院特約は、不慮の事故（ケガ）で入院または手術をしたときに、入院・手術給付金を支払う。

ウ. 通院特約は、入院給付金の支払対象になる入院をして、退院後、その入院の直接の原因となった病気やケガの治療を目的として通院した場合に通院給付金を支払う特約であるが、入院前における通院も保障するタイプの商品は、いずれの生命保険会社も取り扱っていない。

エ. 退院給付特約は、疾病（災害）入院給付金の支払対象になる入院が、所定の日数以上（継続5日など）となった後に生存して退院したときに、給付金を支払う特約であり、疾病（災害）入院特約と一緒に付加する。

〔 12 〕 共済制度の特徴

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 共済制度は、協同組合を基盤とした組合員のための共済という考え方により、原則として非組合員の加入を認めていないが、それぞれの根拠法により、一定の条件を満たした場合には、組合員以外の加入（員外加入）を認める団体がある。

イ. 保険会社は、生・損保とも、他業種の事業会社に比べ、公共性が強い事業会社である。一方、共済の場合、それぞれの根拠法により、「営利を目的とする旨を明記しなければならない」と規定されている。

ウ. 保険会社の場合は、子会社方式による生保または損保の相互販売や提携による販売が可能となっている。一方、共済の場合、それぞれの根拠法により、「生命共済と損害共済の双方を取り扱うことはできない」と規定されている。

エ. 保険会社の場合は、生・損保とも金融庁長官の認可を受け、限定商品に特化した保険会社を除き、多くの保険種類を取り扱っており、共済の場合も生・損保と同様に、生命共済、損害共済ともに限定を受けず、多くの共済種類を取り扱っている。

<ここからは誤っているものを1つ選ぶ問題です。>

〔 13 〕 保険法に基づく被保険者の同意

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 保険契約の当事者以外の者を被保険者とする死亡保険契約・傷害疾病定額保険契約は、当該被保険者の同意がなければその効力を生じない。ただし、傷害疾病定額保険契約で保険金受取人が被保険者（または相続人）である場合は、同意を必要としない。

イ. 「他人の生命の保険契約」のうち、他人が一定時期まで生存したときのみ保険金の支払いを行うことを約する生存保険契約においては、被保険者の同意は必要ない。

ウ. 保険契約成立後において、保険金受取人が契約によって生じる権利を他人に譲渡する場合は、被保険者の同意を必要としない。

エ. 他人の死亡や傷害疾病によって保険金の支払いを行う旨を定めた生命保険契約において、保険契約成立後、保険契約者が保険金受取人を新たに指定または変更する場合は、被保険者の同意を必要とする。

〔 14 〕 保険料の払込み

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 保険契約者の不在等により保険料払込の意思が確認できない場合などは、第三者が代わって保険料を払い込むことは可能とされているが、集金担当者等の取扱者による立替入金は「保険業法」で禁じられている。

イ. 被保険者が条件体である場合には、特別保険料が付加されることがある。保険料額は、いったん約定された以上、当事者の一方的な意思でこれを変更することはできないのが原則であるが、職業上の危険を考慮して保険料額を定めたような場合で、その特別の危険が著しく減少したとき、保険法では、保険契約者は将来に向かって保険料減額を請求できるとされている。

ウ. 保険契約者が保険料払込方法（経路）として団体（集団）扱を選択した場合、保険契約者は、別途「団体扱特約」または「集団扱特約」を締結し、給与等からの天引きによって保険料を払い込む。この方法では、保険料が給与等から天引きされた時点で、生命保険会社に保険料を払い込んだことになる。

エ. 生命保険契約は概して長期の契約であることから、保険料の払込みについては、保険約款で払込期月経過後一定の猶予期間を設けている。契約応当日が2月末日の年払契約の場合には、4月末日までが猶予期間である。

〔 15 〕 責任開始の時期

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 生命保険契約における「責任開始期」とは、生命保険会社が保険契約の申込みに対する承諾をした場合に、契約上の保障責任を開始する時期のことをいう。

イ. 生命保険契約の成立は、申込者の申込みを受けて生命保険会社がその保険契約の申込みを承諾したときであり、保険契約が成立したことを前提として保険契約上の責任（保険事故発生の場合に保険金を支払う責任）は、申込後告知（診査）を受け第1回保険料相当額が払い込まれた時点まで遡及する。

ウ. 現行の保険約款には、「保険契約の成立日を契約日とする」旨の規定がある。

エ. 団体扱特約や保険料口座振替扱特約等を付加している保険契約の場合、保険期間の開始日（契約日）を保険約款に定める責任開始日の翌月1日とする特則を設けている。

〔 16 〕 保険契約の失効・復活

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 生命保険契約が失効した場合、保険契約者に解約返戻金の請求権は存続するとともに、保険契約復活請求の権利が生じるが、解約返戻金の請求権を行使すると、保険契約復活請求の権利は消滅する。

イ. 生命保険契約が失効した場合、所定の期間内（通常は3年以内）であれば、保険約款所定の手続きによって、その契約を復活することができるとされている。

ウ. 復活に際しての生命保険会社の保障責任は、新契約に準じて取り扱うので、失効後、復活による責任開始期までの間（失効期間中）に生じた保険事故（死亡）に対して、生命保険会社は担保責任を負わない。

エ. 保険契約を復活する場合には、保険契約者は延滞保険料を払い込むことを要し、この延滞保険料が払い込まれて初めて、保険契約は失効前の状態に戻る。その結果、失効期間中に対する配当金は支払われるが、相当期間を経過した契約に対して支払われる消滅時特別配当については失効中の期間を含めないで計算する。

〔 17 〕 危険選択の原理

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 生命保険では、危険評価額は保険金額と危険度の積として表される。
たとえば、死亡保険の死亡危険評価額は「保険金額×死亡率」で算出される。

イ. 健康状態が悪い場合や、環境的に災害や死亡の危険を感じている場合は、あきらかに保険加入の必要性を強く感じているはずで、危険の程度が高いと意識・自覚している人に、より強く保険加入の傾向をもたらすこととなる。このような傾向を「逆選択」とよんでいる。

ウ. 死亡保障についてみると、同じような性質をもった被保険者の集団それぞれについて人数が多ければ多いほど、その集団の死亡率は安定する。死亡率の安定は支出の安定という経営上の利点によって、経営に安全性をもたらす。

エ. 危険選択の効果を評価する場合に死亡率の他に、「死亡指数」がよく用いられる。死亡指数が 100 であれば、基準となる集団と同じ死亡率であることを意味し、150 であれば 50%低い死亡率であることを意味している。

〔 18 〕 告知義務制度のポイント

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 告知義務を負うのは、保険契約者・被保険者であり、保険金受取人には告知義務はない。

イ. 告知の相手方は生命保険会社であるが、一般に診査医は、告知の受領についての代理権を有しないと解される。

ウ. 告知義務の対象となるのは、重要な事項のうち生命保険会社が告知を求めたものである。実際には、告知書に記載された質問内容がすべて重要な事項となる。

エ. 告知義務違反における告知義務者の故意とは、告知義務者が、生命保険会社が重要な事項として告知を求めたもの（たとえば被保険者の既往歴・現病歴等）について告知すべきであると承知していたにもかかわらず、わざと告知しなかった場合などを指す。

〔 19 〕 被保険者集団

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 危険選択上、被保険者集団が具備すべき条件として、①危険の公平性が達成されていること、②保険の倫理性が維持されていること、③契約の継続性があること、④収支相等の原則が有効に機能していること、の4つが考えられている。

イ. 危険選択の基準は、事業方法書において、保険種類、保険金額限度、保険期間制限、契約年齢範囲、付加特約の種類、診査の有無、団体の健康管理証明書扱、生命保険面接士扱に関する要件などが金融庁長官の認可を得て定められている。

ウ. 被保険者集団の構成が異なれば、当然その危険の状態にも影響を与える。もし、会社の販売方針が危険選択上好ましくない保険市場を開拓するということであれば、当然、被保険者集団の危険度は高まることとなる。したがって、危険選択上の要素を無視した販売方針をとることは得策ではない。

エ. 契約の中途での契約内容の変更には、保険期間の延長や定期保険特約などの中途付加などがあるが、新たな危険の増加を伴う場合もあるので、それぞれに対して申込みの諾否決定等を行うことで、被保険者集団の保険事故発生率の安定化を図っている。

〔 20 〕 配当の割当て

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 有配当保険（毎年配当型）の配当には、決算事業年度末において契約日からその日を含めて1年を超えている有効契約に割り当てられるものがある。

イ. 有配当保険（毎年配当型）の場合、次の事業年度中に保険期間の満了または契約応当日以後の死亡保険金・高度障害保険金の支払いや解約により消滅する契約に対しては、割当ては行われない。

ウ. 利差配当のみを分配する5年ごと利差配当付保険では、直前5年間の運用実績に応じて割り当てられた配当が、5年ごとの契約応当日に分配される。

エ. 有配当保険（毎年配当型）では、当該年度の剰余をすべて通常配当に充当してしまうのではなく、将来の剰余の変動に備え、長期的に安定した配当を行うために、内部留保される部分があり、これらは死差益・利差益・費差益の3利源の一部分である。さらに、いわゆる価格変動準備金や株式の含み益なども配当で精算されずに毎年蓄積されていく。

〔 21 〕（自動）振替貸付と契約者貸付

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア.（自動）振替貸付は、保険料が払込猶予期間満了日までに払い込まれなかった場合に、未払込みとなった保険料相当額を解約返戻金の所定の範囲内で自動的に保険契約者に貸し付けて保険料の払込みに充当する制度である。この制度は、保険約款に規定がある契約で、保険契約者からあらかじめ貸付拒否の申し出がなかった契約が対象となる。

イ.（自動）振替貸付を行った後、猶予期間満了後一定期間内に保険契約者から払済保険・延長（定期）保険への変更の請求があった場合、保険約款では（自動）振替貸付を行わなかったものとして払済保険・延長（定期）保険への変更を取り扱う旨を規定している。

ウ. 契約者貸付が実施されるための要件として、貸付請求金額が解約返戻金額（契約上の貸付金がある場合には、その元利金を差し引いた残額）より少なくかつ生命保険会社の定める取扱いの範囲内にあることや、保険契約が失効し、復活可能期間内であることがある。

エ. 保険契約者は、貸付金の元利金をいつでも返済することができる。保険約款では、保険契約が消滅したときや保険契約内容の変更に伴って支払われる金額がある場合はその金額から、貸付金の元利合計額を差し引くことによって返済させる旨も規定している。

〔 22 〕 契約内容の変更

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 払済保険は、変更時の解約返戻金（契約上の貸付金がある場合には、その元利金を差し引いた残額）をもとに保険期間を変えずに、一時払養老保険もしくは元契約の主契約と同じ種類の保険に変更し、保険契約の存続を図るものである。

イ. 払済保険に変更する場合、変更時点の計算基礎率、予定利率等を用いるので、元契約と計算基礎率等が異なることになる。

ウ. 延長（定期）保険は、変更時の解約返戻金（契約上の貸付金がある場合には、その元利金を差し引いた残額）を、元契約の保険金額を新たな保険金額とする定期保険の一時払保険料（新契約費を含まないもの）に充当し、死亡保険金を減額せずに保険契約の存続を図るものである。

エ. 保険料の払込みが困難になった場合、その保険契約の継続のためのサービス制度として、払済保険、延長（定期）保険の他に保険金額の減額、保険料払込方法変更などがある。

〔 23 〕 主契約の種類

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 限定告知型生命保険は、契約時に医師による診査がなく、健康状態について告知する項目も通常より少ない生命保険で、生命保険会社が申込みを引き受ける際の基準が緩和されており、「引受基準緩和型（条件緩和型）」などともよばれている。

イ. 無選択型生命保険は、契約にあたっての健康状態に関する告知や医師による診査がない生命保険で、契約後2年間など一定期間内に病気により死亡した場合は、死亡保険金を支払うのではなく、すでに払い込んだ保険料相当額を支払う。

ウ. 外貨建ての生命保険は、為替レートの変動により、実際に支払われる円換算後の保険金額が、契約時に設定された円換算後の保険金額や払込保険料総額を下回ることがあるなどの損失を生じるおそれがある。

エ. 市場価格調整（MVA）を利用した生命保険は、個人年金保険、終身保険等の保険種類について、市場価格調整により解約返戻金の変動する仕組みを取り入れた保険で、具体的には、中途解約時の市場金利が契約時と比較して上昇した場合に、解約返戻金は増加し、逆に下落した場合に減少することがある。

〔 24 〕 損害保険

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 損害保険には、契約した保険金額を上限に、実際に受けた損害の程度に応じて保険金が支払われる実損払方式のタイプと、契約した保険金額が定額で支払われる定額方式のタイプがある。

イ. 損害保険の個人向け商品は、「火災保険」「傷害保険」「自動車保険」「新種保険」という4つの保険種類に分けられる。これらの保険は、単独で契約するだけではなく、相互に組み合わせることができる場合がある。

ウ. 傷害保険は、被保険者の「急激かつ偶然な外来の事故」により被った身体の傷害について死亡保険金、後遺障害保険金、入院保険金、手術保険金または通院保険金を支払う実損払方式の保険である。

エ. 新種保険のうち、賠償責任保険は他人に対する損害賠償などに備える保険で、費用保険は医療費や介護にかかる費用などに備える保険である。

<ここからは、文中に入る最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題です。>

【危険の要素】

文中の空欄【 25 】～【 29 】に入る最も適切なものを選んでください。

被保険者の危険にはさまざまな要素がある。代表的な危険の要素としては、身体的危険、環境的危険、道徳的危険の3つがあげられる。

1. 身体的危険とは、被保険者の保険事故発生率に影響を及ぼす身体的状態のことをいい、代表的な要素として【 25 】・既往歴・現病歴等があげられる。

【 25 】は、危険の要素のひとつとして重視されており、生命保険においては、身長と体重との関係によって、【 26 】・平均体（普通体）・

【 27 】に分類している。平均体（普通体）は、体重または胸囲・腹囲が同年齢・同身長の標準に近いものをいい、【 26 】はその標準より明らかに大であるもの、また【 27 】はその標準より明らかに小であることをいう。

2. 環境的危険とは、被保険者の日常をとりまく家庭・生活環境や社会・経済環境によって、発生する保険事故の可能性が異なることを指している。

環境的危険の中で最も重要な要素となるのは【 28 】であり、災害と疾病の危険をもつ。

3. 道徳的危険とは、医学的な法則に従った死亡率に影響を及ぼすような心理的な危険のことをいい、これらの危険は、人間の心理的状态に関するものであるから、それを危険の要素として数値的に測定することは難しい。そこで、その対策として契約の【 29 】や保険金額、保険契約者

と被保険者と保険金受取人の関係、生活状況などから判断することになる。

語群

ア. 体格

イ. 取扱者

ウ. 過軽体

エ. 軽量体

オ. 死亡指数

カ. モラルリスク

キ. 職業

ク. 重量体

ケ. 過重体

コ. 申込動機

【条件体保険の特別条件】

文中の空欄【 30 】～【 34 】に入る最も適切なものを選んでください。

条件体の申込被保険体に対して生命保険契約を締結するには、危険負担公平性の原則からその超過危険に応じた特別条件が必要となる。

死亡保険に対する特別条件

①特別保険料徴収法（料増法・割増保険料徴収法）

標準保険料の他に、超過危険をカバーするための特別保険料を徴収する方法をいう。超過死亡指数が大きくなるにつれ特別保険料も多くなる。主にその超過危険に【 30 】あるいは恒常性の傾向がみられる場合には、全期間にわたり特別保険料を徴収する条件が適用されることが多い。特別保険料を徴収する期間を、一定期間のみとする条件を設けている生命保険会社もあるが、これは【 31 】危険に対応するものといえる。

②保険金削減法

徴収する保険料は標準保険料のみであるが、契約後一定期間（削減期間）内に死亡した場合、保険金を一定の割合に削減して支払う方法をいう。超過死亡指数が大きいほど削減期間は長くなる。また、削減期間（最長【 32 】年）の経過とともに削減される死亡保険金は【 33 】なっていく、削減期間終了後は、本来の死亡保険金額となる。

③年増法

たとえば、40歳の条件体申込者に対して45歳の標準保険料を徴収するというように、被保険者の実際の年齢に適当な年数を加えた年齢に相当する保険料を徴収する方法をいう。超過死亡指数が大きいほど、年増の年数が大きくなる。危険保険料が40歳あたりから急増すること

から、【 30 】危険のカバーに用いられている。この方法は【 34 】の契約で用いられているが、若年齢契約や短期間契約の超過危険のカバーには適していない。

④特別保険料徴収法・保険金削減法の併用

上記①②を同時に用いる方法であり、通常は危険が高度でどちらか一方の条件のみでは超過危険をカバーできない場合に用いられる。また、本来は特別保険料徴収法を用いる危険に対し、特別保険料の負担を軽減する代わりに保険金を削減することにより販売上の便宜を図るという趣旨で用いられる場合もある。

語群

ア. 一時払

イ. 逓減性

ウ. 多く

エ. 5

オ. 一時的

カ. 前納払

キ. 10

ク. 適合性

ケ. 逓増性

コ. 少なく

【チルメル式保険料積立金】

文中の空欄【 35 】～【 39 】に入る最も適切なものを選んでください。

純保険料式保険料積立金の計算においては、収入保険料のうち事業費支出の財源となる【 35 】が、保険料払込期間にわたって一定額である。しかし、現実には、初年度（第1保険年度）において、保険証券の作成費、営業職員等の生命保険募集人への報酬、医師への診査手数料などの支払いのため、【 35 】よりも多額の経費支出となるのが普通である。

ここで、同時に加入した保険契約集団を考え、それが会計上、できるだけ独立していることが要請されているとすると、【 35 】を上回る経費支出分は他の保険契約集団の【 35 】の一部で賄うのではなく、自己の【 36 】の一部分で賄うこととならざるを得ない。ただし、この場合でも、【 36 】中の【 37 】部分までに限られるべきであり、死亡保険金支払の財源となる【 38 】部分にまで事業費支出への流用を認めては、死亡保険金支払に支障をきたしかねない。

このように、契約初期に限って【 37 】の一部または全部を予定事業費に転用しておき、この転用部分（借用部分）を一定の期間の【 35 】で償却（返済）する方法で積み立てる保険料積立金がある。この方式を体系化したのがドイツ人のチルメルであり、その名前にちなんでチルメル式保険料積立金という。そして、この転用部分を「チルメル割合」（あるいは「チルメル歩合」）、償却する期間を「チルメル期間」とよんでいる。

純保険料式とチルメル式の違いは、営業保険料の中の【 36 】と【 35 】の構成比を、一定とするか変則的に組み替えるかである。

純保険料式では、その金額を毎年平準（一定）にした【 36 】を用いる

（したがって、厳密には「【 39 】」とよぶ）。これに対して、チルメル式では初年度のみ【 35 】を多くし、その多くした分だけ次年度以降（チルメル期間内）の【 35 】を少なくして、事業費（新契約費）を初年度に多く出せるようにしている。

語群

ア. 危険保険料

イ. 自然保険料式

ウ. 費差益

エ. 死差益

オ. 純保険料

カ. 初年度保険料

キ. 平準純保険料式

ク. 付加保険料

ケ. 貯蓄保険料

コ. 未経過保険料

<ここからは正誤を選ぶ問題です。>

〔 40 〕 クーリング・オフ（契約撤回請求権）

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

クーリング・オフについては、保険契約の申込みまでに申込者等に説明する重要な事項のひとつとして、「ご契約のしおり」や「注意喚起情報」等にその内容が記載されている。

正

誤

〔 41 〕 生命保険会社の免責事由

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

保険契約者は、保険契約の当事者として信義則上、保険事故を招致するような行為をしてはならない。また、保険金受取人が保険事故を故意に招いた場合にこの保険金受取人に保険金を取得させるようなことは、公益的見地から認められないところである。このため、保険約款は、例外なくこれを免責事由としている。

正

誤

〔 42 〕 BMI

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

Body Mass Index（BMI）は、次の式で表される。

$$BMI = \text{体重 (kg)} \div \{\text{身長 (m)}\}^2$$

正

誤

〔 43 〕 契約確認

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

契約確認とは、不実な告知などによる不正な加入を防止するために、契約成立前または契約成立後に告知内容の確認や職業・生活環境の実情把握などを行う制度である。生命保険会社は、確認の結果、契約成立後に告知義務違反などの異常が判明した場合には、契約解除を行うことがある。

正

誤

〔 44 〕 配当割当にあたって具備すべき条件

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

社員（契約者）配当の割当方法にはいろいろな方法が考えられるが、その具備すべき主な条件は、①公平性、②弾力性、③実用性、④大衆性の4つである。

正

誤

〔 45 〕 転換契約の募集に際しての法令上の規制

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

転換契約の募集に際しては、保険契約者に対し、転換前と転換後の契約に関する重要な事項を対比して記載した書面等を交付し、説明すること、その書面等の交付に関して、保険契約者から書面等を受領した旨の確認（たとえば受領印等）を得ること、という法令上の規制が設けられている。

正

誤

〔 46 〕 保険料と責任準備金

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

純保険料は、保険契約者から払い込まれた保険料をどの程度の利率で資金運用できるのか（予定利率）、また、どの程度の保険金支払が予想されるのか（予定死亡率）を基礎に、過不足が生じないように計算される。これを「収支相等の原則」という。

正

誤

〔 47 〕 保険料払込免除特約

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

保険料払込免除特約とは、三大疾病により所定の状態に該当したときや、所定の身体障害状態・要介護状態などに該当したとき、以後の保険料払込が免除される特約であり、この特約に対する保険料は不要である。

正

誤

〔 48 〕 特定疾病保障保険（三大疾病保障保険）

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

特定疾病保障保険（三大疾病保障保険）は、がん、急性心筋梗塞、脳卒中により所定の状態になったとき、死亡保険金と同額の特定疾病保険金を支払うもので、特定疾病以外を原因とする死亡または高度障害状態に該当したときに、死亡・高度障害保険金を支払うタイプと支払わないタイプがある。特定疾病保険金を支払っても、満期までまたは終身で契約は継続する。

正

誤

〔 49 〕 CO・OP共済

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

生協では、組合員どうしがくらしの保障やお金について学ぶ「ライフプランニング活動」を行っている。コープ共済連では、その活動の担い手として、組合員や職員を対象に「ライフプラン・アドバイザー（LPA）」を養成し、講演会・学習会活動を行っている。

正

誤

